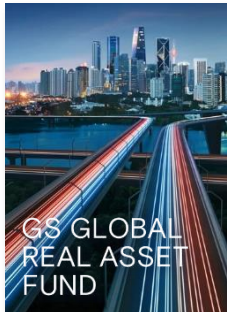


足元の市場環境と今後の見通し



概要

- ▶ 本ファンドは年初来の不安定な環境下においても底堅く推移
- ▶ 長引く利上げと米国金融機関の信用不安および商業用不動産などの懸念が市場の重石
- ▶ 景気減速が懸念されるなか今後のリアルアセットの成長が期待される



本ファンドは年初来の不安定な環境下においても底堅く推移

本ファンドは「安定性（ディフェンシブ）」を魅力とするリアルアセット（本ファンドでは不動産とインフラをリアルアセットと定義）の中でも、世界の構造変化に着目し、「成長性（グロース*）」も重視した銘柄選択を行っています。

年初来、グローバルでの利上げ継続による金利上昇や、米国金融機関の信用不安により金融株および商業用不動産の価格が下落する懸念が浮上したことがリアルアセットの投資家心理の重石となりましたが、本ファンドは底堅いパフォーマンスを示しています。

*一般に、グロース株は「企業の業績の成長率が高い、または今後高い成長が見込まれる銘柄」を指します。

下記二次元コードから本ファンドの特集ページをご確認いただけます。



本ファンドのコンセプト動画など複数をご用意しています。

本ファンドの設定来のパフォーマンス

(円、ポイント)



期間：2022年9月28日（設定日）～2023年6月末 リアルアセットについてはグラフ始点を10,000として指数化

出所：ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

リアルアセット：50% FTSE EPRA/Nareit先進国指数 + 50% FTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数（円換算ベース）

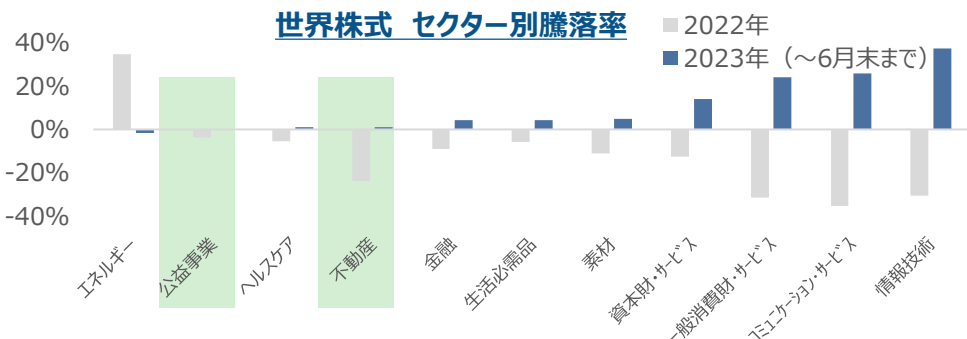
本資料中のリアルアセットのパフォーマンスは、本ファンドの主要投資対象である投資信託証券の参考指標であるFTSE EPRA/Nareit先進国指数とFTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数に50%ずつ月次リバランスで投資した場合の値動きを、リアルアセットの市場の値動きを表す指数として掲載したもので、あくまでシミュレーションの結果であり、本ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。また上記のリアルアセットは本ファンドのベンチマークではありません。なお、本ファンドの主要投資対象である投資信託証券の参考指標は変更になる可能性があります。

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記の分配金再投資基準価額は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

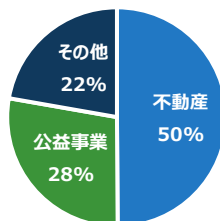


株式・リート市場の振り返り 市場は2022年と逆転した様相を示す

年初来の株式市場は、昨年相対的に下落が大きかった情報技術やコミュニケーション・サービスセクターを中心に上昇している一方、昨年唯一上昇したエネルギーセクターは下落しており、昨年とは逆転した様相を示しています。本ファンドの組入れファンドにおける構成比率上位セクターの不動産や公益事業などについては、長引く利上げと米国金融機関の信用不安および商業用不動産などの懸念がパフォーマンスの重石となりました。ただし、6月以降は米銀行がストレステストを通過したことなどによって安心感が広がり、市場は上昇しています。



組入れファンドのセクター別比率



世界株式：MSCIオール・カンTRY・ワールド指数（米ドルベース、配当込み）【左図】期間：2021年12月末～2023年6月末 出所：ブルームバーグ、MSCI【右図】時点：2023年6月末 Global Industry Classification Standard (GICS®)（世界産業分類基準）のセクター分類を使用しています。比率は、組入れファンド「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」の対純資産総額比です。

また、リート市場はセクターごとに異なる傾向を示しており、構成比率下位セクターのオフィスについては、空室率の高さから懸念が高まった結果、下落が目立つ一方で、構成比率上位セクターのデータセンターについては、AI関連からの需要増加が見込まれた結果、年初来堅調に推移しています。



米国リート：FTSE Nareit オール・エクイティ・リート指数（配当込み） 期間：2021年12月末～2023年6月末 出所：ブルームバーグ

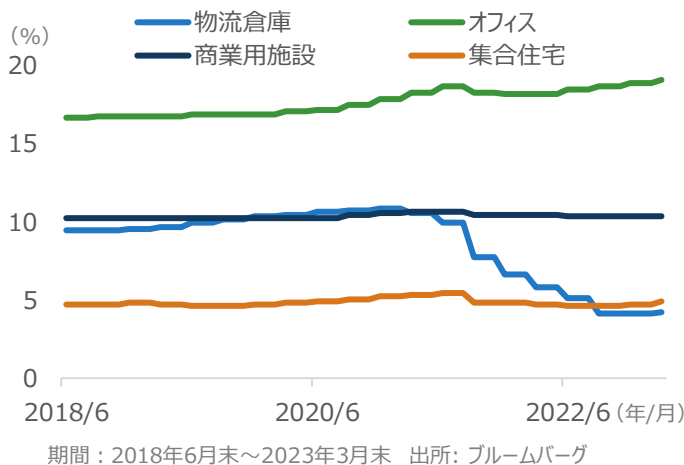


商業用不動産の懸念 資金の借り手支援策により懸念は和らぐ

3月以降、銀行の信用不安をうけて、商業用不動産の価格下落懸念が高まりました。金利上昇の影響を受けた金融機関が、自己資本比率を一定程度高めるため、商業用不動産ローンを含めた貸出態度を引き締めたことが要因です。ただし6月には、米金融監督当局が金融機関に対し、商業用不動産市場の資金の借り手支援策を要請しており、これによって市場の懸念は一定程度和らいだと当社では見えています。

また、ファンダメンタルズの状況はセクターごとに異なっており、右図に示す通り、オフィスの空室率は上昇している一方で、その他セクターの空室率は低位で安定しており、ファンダメンタルズは依然健全といえます。このような環境下では、構造的な成長ドライバーがあるセクターなどに選別的に投資を行う本ファンドの魅力が高まっていると考えられます。

米国主要都市部セクター別空室率の推移





見通し

景気減速が懸念される状況下で期待される安定したパフォーマンス

昨年からの世界的な利上げも最終局面を迎えたと考えられており、市場は金利のピークアウトを見込んでいます。景気減速懸念に市場の注目が移るなかで、安定的に需要が見込まれるリアルアセットへの投資の魅力は高まると考えています。足元、米国リートNAV(純資産価値)プレミアムは過去平均を下回る水準まで低下しており、投資妙味のある水準といえます。また、米国リートの負債比率は相対的に低い水準で推移していることから、安全性は高いと考えられ、そのような状況下、本ファンドでは堅調なファンダメンタルズが予想される銘柄を吟味したうえで投資を行っていきます。

米国リートのNAVプレミアムの推移

NAVプレミアムとは

リートが保有する不動産を時価評価して算出した1口当たり純資産価値に対して、市場価格が割高か割安かを見る指標。数値が低いほど割安、高いほど割高と考えられる。



期間：2018年6月末～2023年6月末
出所：グリーン・ストリート・アドバイザーズ

米国リートの負債比率の推移

負債比率とは

純資産に対する負債の割合を見るための指標。比率が低い方が企業等の総資本に占める負債の割合が低く、企業等の安全性が高いと考えられる。



期間：2003年6月末～2023年6月末
出所：グリーン・ストリート・アドバイザーズ

注目分野

AI(人工知能)により高まる データセンター銘柄の投資の魅力

創造性をもって新しい画像などを生み出したり、質問への回答を会話形式で生成したりする、次世代の技術、ジェネレーティブAI(生成AI)が話題を集めています。

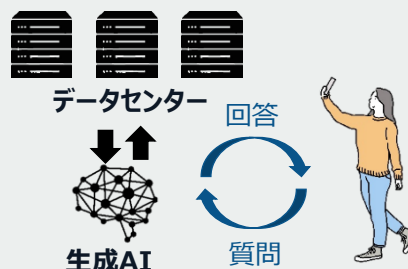
これらの投資機会をとらえるのはAIを開発する企業に限りません。AIを利用する上で必要不可欠なインフラなども、この恩恵を受けて成長が加速すると見えています。

データセンターがこの一例です。AIにはデータセンターを活用した大量のデータのインプットが必要不可欠のため、今後需要が高まり力強い業績の伸びが見込めると当社では予想しています。

このような投資機会をとらえるため、組入れファンド*ではデータセンター事業を行うエクイニクス(組入れ3位)やデジタル・リアルティ(組入れ9位)という銘柄を上位に組入れています。

時点：2023年6月末 出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
*組入れファンド「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」
ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものではありません。

AIには大容量のデータストレージが必須
→AI普及にともない、データセンター需要も増加



組入れファンド*における組入上位銘柄

1	プロロシス
2	ネクステラ・エナジー
3	エクイニクス
4	ナショナル・グリッド
5	トランスアーバン・グループ
6	アメリカン・タワー
7	アバロンベイ・コミュニティーズ
8	セルネックス・テレコム
9	デジタル・リアルティ
10	ウェルタワー

GSグローバル・リアルアセット・ファンド（限定為替ヘッジ）を「限定為替ヘッジコース」、GSグローバル・リアルアセット・ファンド（為替ヘッジなし）を「為替ヘッジなしコース」、それぞれを「各コース」ということがあります。

ファンドの特色

POINT1

主として不動産・インフラストラクチャー資産の持続的な成長を促す主要テーマに沿うと考えられる日本を含む世界の企業の株式および不動産投資信託に投資します。

POINT2

個別企業のファンダメンタル分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。

POINT3

限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコースの選択が可能です。

※本ファンドでは、不動産・インフラストラクチャー関連の実物資産を「リアルアセット」といいます。リアルアセットの持続的な成長を促す主要テーマには、技術革新の加速、社会問題への対応、ライフスタイルの変化等が含まれますが、これらに限定するものではありません。また、将来変更される可能性があります。

※限定為替ヘッジコースは、投資対象の米ドル建ての投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除いた実質的な外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を大きく受けます。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります（取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。）。為替ヘッジなしコースは、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います

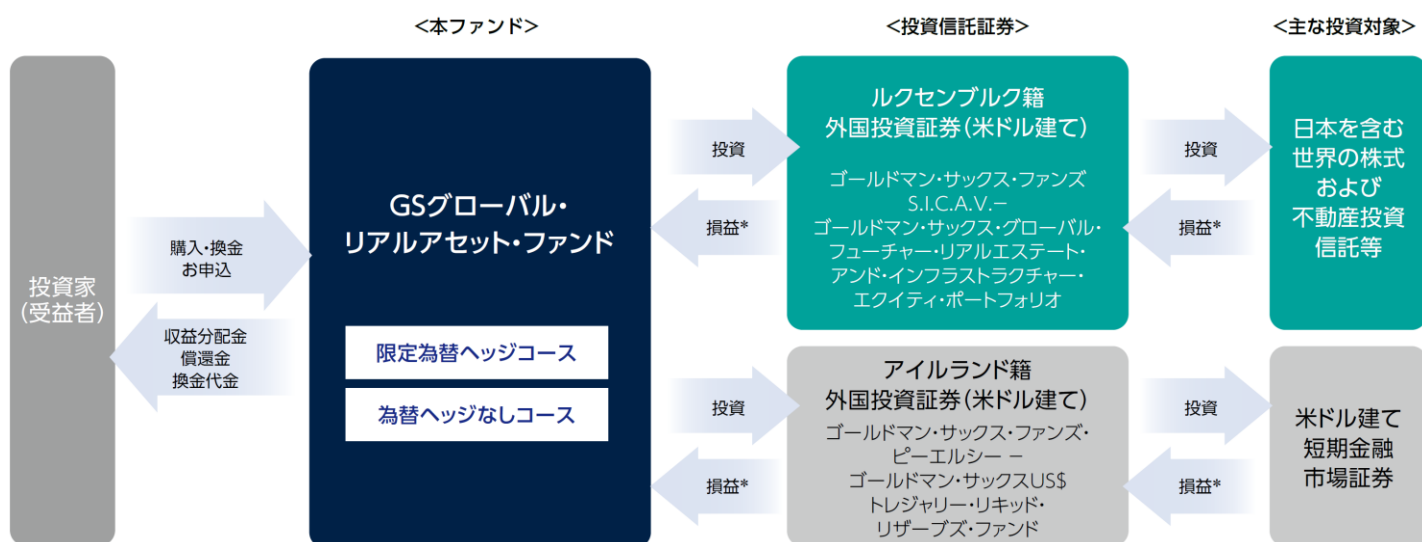
（ファンド・オブ・ファンズ方式については、後記「ファンドの仕組み」をご覧ください）。

委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

※上記の投資信託証券（以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。）への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）・集中投資リスク

本ファンドは日本を含む世界の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。また、本ファンドは、特定の業種に対して大きな比重を置いて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティ（価格変動性）が高く大きなリスクがあると考えられます。特に不動産関連およびインフラストラクチャー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

不動産投資信託への投資リスク（価格変動リスク・信用リスク・収益悪化リスク）

本ファンドは日本を含む世界の不動産投資信託を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、不動産投資信託への投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、不動産投資信託等の組入る資産の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に日本を含む世界の不動産投資信託市場の下降局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、不動産投資信託の市場価格は、不動産投資信託に組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられる不動産投資信託の市場価格は下落する可能性があります。また、不動産投資信託の資金繰りや収益性の悪化により不動産投資信託が清算され、投資した資金を回収できないことがあります。

不動産投資信託は、その収益の大部分を賃料収入が占めており、景気動向や不動産の需給の影響により、賃料や稼働率の低下あるいはテナントの債務不履行・倒産等によって賃料収入が低下し、収益性が悪化することがあります。管理コストの上昇、税制・環境・都市整備等に関する法令の変更によるコスト・税金の増大、組入れ不動産の滅失・破損等によっても、収益性が悪化する場合があります。このような場合、収益性の悪化が不動産投資信託の市場価格の下落をもたらすこともあります。収益性の悪化により、本ファンドが受領する不動産投資信託からの配当金が減少することもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む世界の株式および不動産投資信託を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わない為替ヘッジなしコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。限定為替ヘッジコースは、米ドル建ての組入れ投資信託証券について、当該投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除き、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、当該通貨が米ドルに対し下落した場合は為替差損が発生する場合があります。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります（取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。）。

※収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

お申込みメモ（三井住友銀行でお申込の場合）

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目からお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日および主要な組入れファンドが定めるその他の休業日（以下「ファンド休業日」といいます。）
信託期間	原則として無期限（設定日：2022年9月28日） ※本ファンドの信託期間を「2032年7月20日まで」から「原則として無期限」に変更いたしました。
繰上償還	各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年1月20日および7月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて5,000億円を上限とします。
スイッチング	各コース間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金（解約）されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課税関係（個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額 1億円未満 3.30%（税抜3.00%） 1億円以上5億円未満 1.65%（税抜1.50%） 5億円以上10億円未満 0.825%（税抜0.75%） 10億円以上 0.55%（税抜0.50%） ※スイッチング手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して 年率1.6742%（税抜1.522%） ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- MSCI およびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与えうる高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル（例えば、グロースとバリュー）の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 不動産投資信託への投資には、一般的な不動産投資に伴うリスクに加えて、固有のリスクが伴います。特定の産業や所在地に特化する不動産を保有する不動産投資信託については、これらの特定の産業や所在地に影響を与えるさまざまなリスクの影響を受ける可能性があります。不動産投資信託は、個別証券に投資するよりも大きなリスクを伴い、金利の変化、経済状況、税法の調整、およびその他の要因により、急激なまたは不規則な価格変動にさらされる可能性があります。
- シミュレーションによるパフォーマンスは一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されておりません。また、シミュレーションの結果は、市場の過去の結果を用いたモデルを過去に遡及して得られたものです。シミュレーションの結果には、実際の運用収益を減少させる運用報酬や取引にかかわる費用、その他の費用を考慮していません。実際の運用成果等とは異なります。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

●株式会社SMBC信託銀行（受託会社）

信託財産の保管・管理等を行います。

●株式会社三井住友銀行（販売会社）

本ファンドの販売業務等を行います。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

■設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント